



資料3-2-2

大分県の大学連携の取組み

令和7年10月22日

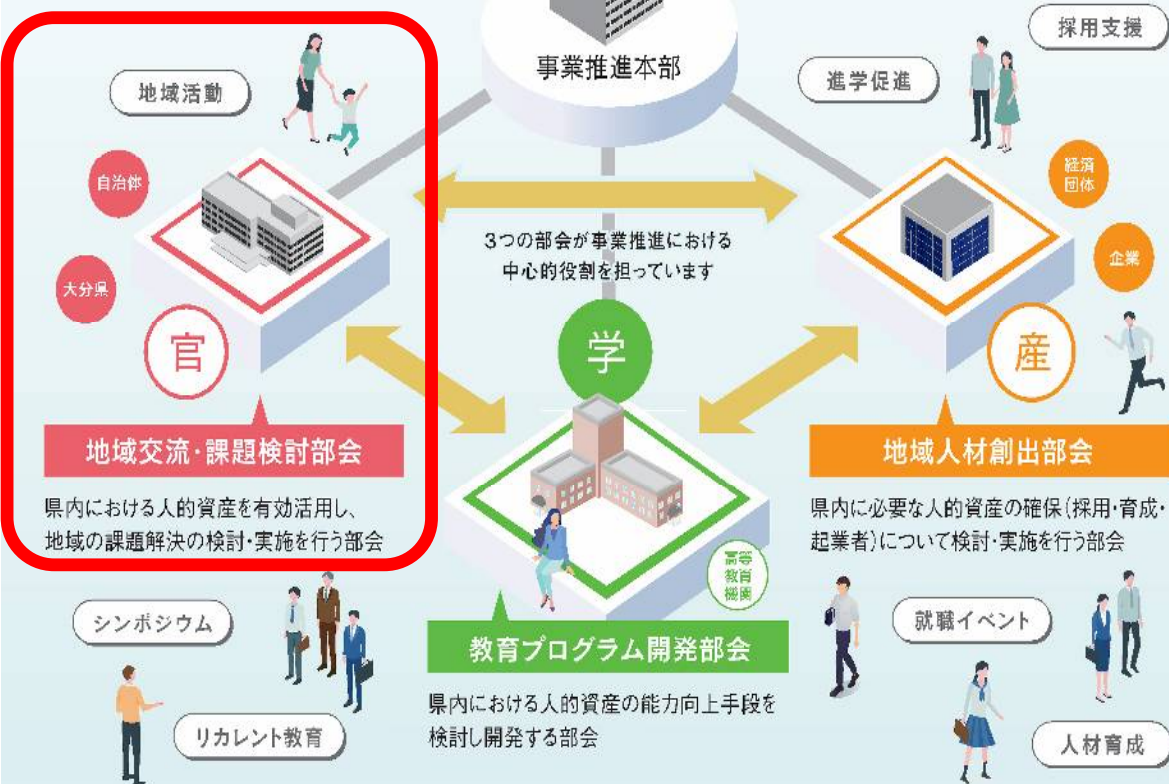
大分県総務部 学事・私学振興課



おおいた地域連携プラットフォーム（令和3年4月～）

- 県内すべての高等教育機関と地方公共団体及び経済団体等の産業界が参加（R7.10月現在：63機関）
- それぞれの特色と強みを活かし、地域ニーズを踏まえた高度人材や地域活性化のための事業等にオール大分で取り組むことにより、地域における課題解決やイノベーション創出を推進し、地方創生に繋げることを目的
- 活動内容に応じて3つの部会と13のWGを設置

おおいた地域連携プラットフォーム



事業協働機関

R6.7.9時点

高等教育機関 ※学校コード順	大分大学 大分県立看護科学大学 日本文理大学 別府大学 立命館アジア太平洋大学 大分県立芸術文化短期大学 大分短期大学 東九州短期大学 別府溝部学園短期大学 別府大学短期大学部 大分工業高等専門学校 放送大学大分学習センター
国機関	大分労働局
地方公共団体	大分県 大分市 別府市 中津市 日田市 佐伯市 臼杵市 津久見市 竹田市 豊後高田市 杵築市 宇佐市 豊後大野市 由布市 国東市 姫島村 日出町 九重町 玖珠町 大分県教育委員会 大分県産業創造機構 大分県立工科短期大学(大分県)
経済団体	大分県商工会議所連合会 大分県商工会連合会 大分県中小企業団体中央会 大分県経営者協会 大分県経済同友会 大分県中小企業家同友会
連携企業等 ※五十音順	(株)オーイーシー (株)大分銀行 大分県信用組合 大分交通(株) (有)大分合同新聞社 大分信用金庫 (株)大分放送 大分みらい信用金庫 (株)オーシー 九州電力(株)大分支店 (株)佐伯コミュニケーションズ 三和酒類(株) 社会福祉法人新友会 (株)地域科学研究所 (株)テレビ大分 東京海上日動火災保険(株)大分支店 (株)トキハ 日本政策金融公庫大分支店 (公財)ハイパーネットワーク社会研究所 (株)豊後企画集団 (株)豊和銀行 柳井電気工業(株)

地域交流・課題検討部会（部会長：大分県）



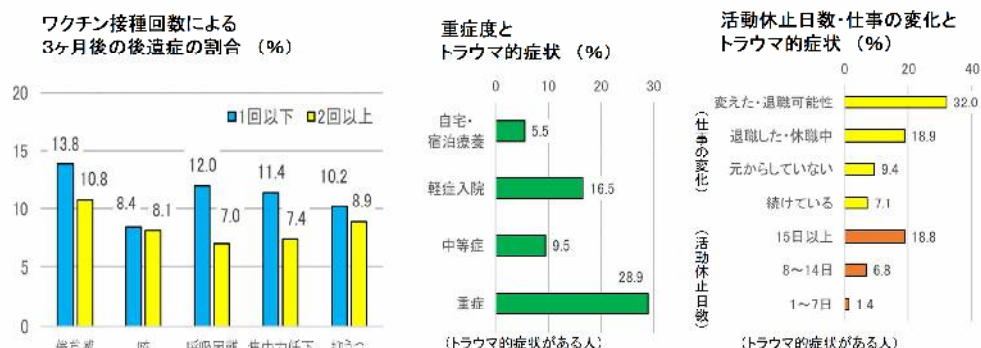
- 県内における人的資産を有効活用し、地域の課題解決の検討・実施を行う
- 部会の下に「フィールドワーク支援事業WG」「産業界との連携強化WG」を設置

【主な活動内容】

1 地域課題解決事業（大分県補助事業） → 地域課題の解決のために大学等と連携して実施する事業を支援

① 県課題解決支援事業（上限200万円・補助率10/10）

○新型コロナウイルス感染症患者の後遺症調査（大分大学・県立看護科学大学）



② 企業連携創出支援事業（上限50万円・補助率10/10）

R6新規（R7拡充）

【採択プロジェクト（例）】

・地域における教育格差の解消と向上のためのメタバース活用事業（大分大学×（株）OX）

… メタバース空間を活用し地理的制約なく教育機会を提供するための実証を行うとともに、高校生・大学生から地方創生ビジネスのアイデア出しやプレゼンを実施



（出典：おおいた地域連携プラットフォームHPより引用）

・オリーブオイル搾油残渣の資源としての有効活用（別府溝部学園短期大学 × imaアグリサービス）

… 大分県国東市で栽培されるオリーブ果実からのオイル搾油後残渣について、食品やサプリメント、化粧品等の原材料としての活用可能性を研究

2 フィールドワーク支援事業（大分県補助事業） → 大学等が県内各地で展開する学生の実践型地域活動を支援

○佐伯市の水産事業者との連携による新ビジネスモデル模索プロジェクト（日本文理大学 経営経済学部）



○大分観光バーチャル体験プロジェクト（大分大学・由布高校、安心院高校）



【現在の活動】

(1) 地域課題の集約

- 公共団体及び企業提案の課題とりまとめ

(2) マッチング

- 課題と参加大学等を組み合わせ

(3) 事業成果のとりまとめ

- 成果報告書の作成・成果報告会の実施

【さらなる充実に向けて】

- 公共団体の抱える課題、地域の企業のシーズ、大学の取組みの状況を継続的に蓄積

- 各機関との継続的な人的ネットワーク構築

大分県新長期総合計画「安心・元気・未来創造ビジョン2024」



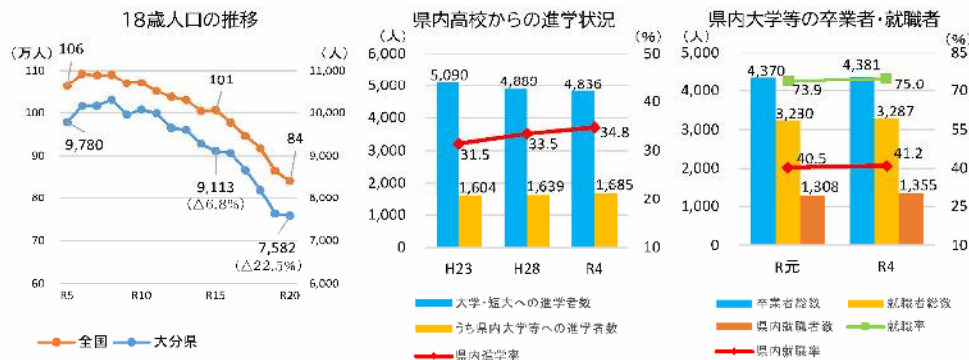
(5) 大学等との連携による人材の育成・定着と地域の活性化

10年後の目指す姿

- ◆県内所在の大学等の魅力が高まり、多くの進学希望者から選ばれている。
- ◆学生が、実践型学修を通じて学びを深めるとともに、地域に活力を与え、地域課題の解決にも貢献している。
- ◆AI・ビッグデータを活用するスキルやコストマネジメントの知識など、社会や企業のニーズを捉えて学んだ学生、学び直した社会人が県内に定着し、活躍している。
- ◆大学等が持つ研究開発機能やシンクタンク機能を活用したスタートアップが創出されるなど、産業の発展が進んでいる。

現状と課題

- 本県では、県内高校から大学等への進学者のうち、県内進学は約3割の約1,700人に留まっています。また、県内の18歳人口は、今後急速に減少することが見込まれています。
- 県内には看護科学大学や芸術文化短期大学、工科短期大学校、農業大学校に加え、国立や私立の魅力ある大学等が所在しています。高校生や保護者から進学先として選ばれるよう、さらなる魅力の発信が必要です。
- 県内大学等では学部の見直しや定員の変更等により、地域が求める人材育成の強化に取り組んでいるため、フィールドワークやインターンシップ等の新規実習先の開拓が必要です。
- 急速に進む人口減少への適応が喫緊の課題となる中、DXなどに対応できる人材が不足しており、社会人の学び直し（リカレント教育※1）への需要も高まっています。
- 県・市町村と県内大学等との連携は進んでいますが、地域や中小企業にとって大学等は敷居が高いという声が強いため、気軽に相談できる仕組みを設ける必要があります。



出典：人口動態統計(厚労省)から作成

出典：学校基本調査(文科省)から作成

出典：大分県調べ

主な取組

①県内外の大学やおおいた地域連携プラットフォーム※2等との連携強化と魅力発信

- ・地域課題の解決に向けた県内外の大学等との連携強化、大学の研究開発機能等を活かした地域や企業との協働事業の推進
- ・学生の実践型学修への支援等による人材育成、県内定着促進
- ・デジタル分野などニーズに合致したりカレント教育の推進
- ・小学生向けプログラミング体験や中高生向け協働探究学習等の実施による大学の認知度向上
- ・デジタルを活用した大学等と地域や中小企業との円滑な相談体制の推進



水産業の現場を学ぶフィールドワーク (日本水産大学)

②県立大学等の魅力づくり

<看護科学大学>

- ・就職先の拡大や就職相談等の強化による県内就職の促進
- ・地域医療に貢献できる看護職者の育成強化
- ・看護職者への現任教育に加え、国内外の研究や事例も提供することによる地域医療への貢献



全身モデルを活用した実技演習 (看護科学大学)

<芸術文化短期大学>

- ・芸術系と人文系を併せ持つ唯一の公立短期大学としての特色を際立たせる戦略的広報
- ・実践型学外活動の推進による地域に関心を持つ人材の育成
- ・県内企業等と連携を密にした就職支援による県内定着の促進

<工科短期大学校>

- ・IoTやAIを活用するスキルを備えたものづくり人材の育成
- ・他大学教員による先端技術講座の開催や企業のエンジニアによる実践型学修の推進
- ・給付型奨学金制度など、学生が学びやすい環境の整備
- ・学生提案によるインターンシップや企業が個別に開催する学内就職説明会など、地域企業と連携した県内就職の促進



生育診断用ドローンの操作演習 (農業大学校)

<農業大学校>

- ・時代の変化に対応したカリキュラムや体制の構築など、スマート農業人材の育成強化
- ・農業法人協会との連携強化による経営感覚に優れた農業経営者の育成

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
県内大学等の入学定員充足率(%)	96.6	100	100	100	100	100	100
県内大学等卒業生の県内就職率(%)	41.2 (R4)	42 (R5)	43 (R6)	44 (R7)	45 (R8)	46 (R9)	50 (R14)
県内大学等と県内企業・自治体との共同研究・連携事業数(件)	30	35	35	35	35	35	35

① 若年層の流出抑制

② 多様な主体との連携による地域課題の解決

地方創生

③ 人材育成

④ 県内産業の振興

- 人口減少が急速に進む中で（地方創生を進める上で）、高等教育機関で学ぶ若年者の存在は非常に大きい
（「学びの場」⇒ 地域への活力 ⇒ 人材の県内定着）
 - 公共団体の役割、大学等の役割、企業の役割を考え、より積極的に関与する仕組み、インセンティブを見出していく必要
- 引き続き、県内高等教育機関の前向きな取組を支援

